

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 25	若年者の自立に関する事業（ひきこもり対策）	実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属課	児童・青少年係
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01
事業期間	単年度のみ		法令根拠	子ども・若者育成支援推進法
事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）				
この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）			この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）	

1 現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

平成27年度の実績（平成27年度に行った主な活動）

② 対象（誰、何を対象にしているのか）\* 人や自然資源等

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	1年間の相談件数			3	0			-3
		諸機関につないだ数			0	0			0
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	市内在住の15～39歳の若年者数			22,697	22,402	22,473		-295
									0
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	1年間の相談件数			3	0			-3
		諸機関につないだ数			0	0			0
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1		
	延べ業務時間	時間			140	140		140
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	700	700	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人				1		
	延べ業務時間	時間				120		0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	180		0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	700	880	0
物に係るコスト	物件費	千円			1,934	210		1,934
	うち委託料	千円			1,934	160		1,934
	維持補修費	千円			0	0		0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	1,934	210	0	
移転支的コスト	扶助費	千円				0		0
	補助費等	千円				416		0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	416	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	2,634	1,506	0	2,634
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-2,634	-1,506	0	-2,634
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

② 成果の向上余地

③ 廃止・休止の成果への影響

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 26	青少年地区育成会活動支援事業	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	児童・青少年係	課長名	松葉 篤
予算科目	会計 一般	款 3	項 2	目 11	事業コード 0312911000	法令根拠 国立市青少年育成地区委員会活動事業補助金交付要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( )年度～( )年度	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

青少年の健全育成等を目的とした各地区育成会の活動事業に対して、1地区15万円の補助金を交付する。また、各地区育成会が主催する活動事業に参加する児童や指導者が不慮の事故等で負傷した場合に適用される保険の加入事務、各地区育成会活動事業に係る子どもたち、保護者、関係者の感想をまとめた文集「はずむ」を3月に発行、および、育成会ソフトボール大会を事務局として支援をする。  
 (業務内容)補助金交付に伴う事務。保険加入に伴う事務。「はずむ」発行に関する編集者会議・印刷業者選定・契約・校正、ソフトボール大会の運営支援。各地区委員長会開催に伴う事務。  
 (予算内訳)報償費、消耗品費、印刷製本費、役務費、委託料、負担金、補助及び交付金

事業開始の時期及び経緯は不明であるが、昭和50年代には既に実施されており、教育委員会社会教育課が所管していた。組織改正により、平成20年度から子ども家庭部児童青少年課において所管。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

15万円×8地区＝120万円を交付  
 平成27年6月1日保険更新、青少年育成文集「はずむ」第32号を1,100部発行  
 平成27年11月1日第39回ソフトボール大会実施  
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

15万円×8地区＝120万円を交付  
 平成28年6月1日保険更新、青少年育成会文集「はずむ」第33号を発行予定  
 平成28年10月30日第40回ソフトボール大会実施

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

市内小学校児童とその保護者、地区育成会委員、地域の協力者、指導員等

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

児童とその保護者、地域の大人等が活動事業へ参加するようになる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

●子どもをもつ世帯(保護者)が、地域の中で子育てをしている  
 ●子どもをもつ世帯(保護者)が、子育ての自覚を持ち自立している

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	育成会の活動事業数	ア	160	160	160	160	160	0
			イ						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	児童・保護者・指導者・委員数	ア	9000	9000	9000	9000	9000	0
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	育成会事業に参加した児童・保護者数	ア	3000	3000	3000	3000	3000	0
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	250	250	250	250	250	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	0
	再任用職員従事人数	人	1					
	延べ業務時間	時間	280					0
	再任用職員人件費計(D)	千円	560	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人		1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間		280	280	280	280	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	420	420	420	420	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,810	1,670	1,670	1,670	1,670	0
物に係るコスト	物件費	千円	371	365	366	565	605	199
	うち委託料	千円				48	54	48
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	371	365	366	565	605	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	1,280	1,280	1,296	1,306	1,307	10
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	1,280	1,280	1,296	1,306	1,307	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,461	3,315	3,332	3,541	3,582	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,461	-3,315	-3,332	-3,541	-3,582	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

児童及び保護者のニーズ把握と事業への反映が課題

有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 各地区の年間予算の財源は、市補助金により賅っている状況からは削減余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
	⑧ 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	人的にも予算的にも育成会独自事業とできるかどうか課題

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	各地区育成会には特色ある活動を実施しているが、それらの活動が児童や保護者にとってどのように評価されているか検証する必要がある。要望による追加や削減をすることにより事業の向上が図れる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

育成会は、市の補助金を財源に活動し、各地区では特色ある事業を行っている。今後は、より多くの児童・保護者のニーズに対応した事業の向上を図り、補助の交付額については現状維持する。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

特に課題はない

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

青少年の育成は、行政的課題であると同時に地域的課題であることから、恒常的に行うべき事業であり、廃止することは困難である。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 27	放課後子ども教室推進事業	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	児童・青少年係	課長名	関 知介
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 1103110310	法令根拠 東京都放課後子供教室推進事業等実施要綱
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 ( )年度～( )年度	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

本事業は、市立小学校全校において、週2日、地域の方々の参画(安全管理員、学習アドバイザー、コーディネーター)を得て、放課後に校庭・体育館・教室を活用する事業である。

平成19年度に国の補助事業である「放課後子ども教室推進事業」が創設され、それに合わせ、平成20年度に市立小学校4校で開始し、平成21年度に残り4校で開始で市立小学校全校での実施となった。

(具体的なやり方等)

1. 安全管理員・コーディネーター・学習アドバイザーの募集及び選任 2. 参加児童の募集→登録→名簿作成  
3. 実施日を学校と調整→保護者へお知らせ配布 4. 児童・安全管理員の保険加入、参加児童の受付用品等購入事務 5. 安全管理員・コーディネーター・学習アドバイザーとの事前打ち合わせ開催  
(事業費の内訳)  
報償費(謝礼)、需用費(消耗品費)、役務費(郵便料、保険料)。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

市立小学校全校の放課後の校庭及び体育館に安全管理員を配置し、児童の安全な遊び場として開放した。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

活動内容は平成27年度と同様である。

ただし、雨天中止になっていた4校についても、平成28年度は雨天時でも実施する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

ア) 児童  
イ) 地域住民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

ア) 放課後も学校で安全で健やかに過ごすことができる  
イ) 地域での子育てに協力する

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

・地域の中で子育てをしている  
・心身ともに健やかに育つ

②各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	学習アドバイザー派遣の種類	回	2	2	2	2	2	0
		学童保育所との一体型校数	件	4	4	4	4	4	0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	児童数	人	3,155	3,125	3,124	3,091		-33
		人口(4月1日現在)	人	74,381	74,303	74,303	74,546	75,054	243
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	参加した児童数	件	48,967	46,211	44,590	48,747		4157
		事業に協力頂いた地域住民数(=安全)	人	3,408	3,430	3,499	3,533		34
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う	%						0
									0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	8,000	8,000	8,000	8,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	9,500	9,500	9,500	9,500	0
物に係るコスト	物件費	千円	823	738	757	765	1,024	8
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	823	738	757	765	1,024	8
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	10,633	10,932	11,125	11,959	13,987	834
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	10,633	10,932	11,125	11,959	13,987	834
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	11,456	21,170	21,382	22,224	24,511	842
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円	6,790	6,541	6,623	7,176	8,836	553
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	6,790	6,541	6,623	7,176	8,836
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,666	-14,629	-14,759	-15,048	-15,675	-289
	一般財源投入割合	%	41%	69%	69%	68%	64%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係 と 性 評 価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 共働きや青少年の事件事故の増加などから、大人の見守りのある安心・安全な青少年の居場所づくりが求められている。そうした状況から、本事業は国や都の政策に基づいて実施されている。学校管理の外である「放課後」の子どもの遊び場確保が目的であることから、市として実施することが妥当である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 現在各校週2回での実施で、学校休業日には実施していないため、回数の増加や学校休業日の実施について向上の余地がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 放課後の児童の居場所の選択肢が1つなくなり、集団で遊ぶ機会もなくなってしまふ。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 児童館や学童保育所で実施している事業を本事業で行うことで連携を図る。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

学習アドバイザーが現在2種類であり、事業の充実を図るために増やす必要がある。

効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は、安全管理員等の地域住民への報償費と、児童・安全管理員等の保険料、遊び道具・医薬品の購入費、郵便料である。そのうち、報償費と安全管理員等及び施設の保険料は約3分の2、国・都からの補助がつく。 さらなる歳入を確保できないか? 人員の確保及び保護者の負担軽減の観点から、事業費の削減は難しい。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 職員、嘱託職員は申込児童の名簿作成、保険加入、物品購入、学校との調整、運営委員会の運営、経理事務、補助金受給事務、事故対応等を担当していて、削減余地はない。保護者の要望に応え、事業拡大を図るとなると、削減はますます厳しくなる。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずに受益者負担が公平・公正になっているか?  
平成21年度からは市立小学校全校で実施し、児童であれば誰でも参加できるため、公平である。受益者負担については、保護者の負担軽減の観点から特に求めない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>実施日数の増加が実現できなく、学習アドバイザーの充実など事業自体の質の向上が必要な中で、児童館事業「青空児童館」を本事業内で実施し、さらに立川青年会議所の協力のもと「わんぱく相撲」を実施した。参加児童からも好評であり、今後は実施回数の増加を図る必要がある。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

実施回数の増加、学習アドバイザーの充実、児童館や学童保育所などの連携についても強化し、質の向上を図る。特に、放課後子ども総合プランの中でも謳われている学童保育所との連携の強化について改善する必要がある。また、コスト増を伴わないような形で、実施回数を増加できるような運営形態を検討する必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×	×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

実施回数に伴うコスト増と人員確保。  
学童保育所、児童館、学校との連携の強化。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

実施回数の増加などにより、保護者や参加児童の要望に応えられる、放課後の居場所の一つとなるように、事業を拡充させることができた場合に、目標が達成される。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 28	学童施設整備事業	実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属課	児童青少年課
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	法令根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

①学童施設整備検討部会の実施、関係部署調整、財政協議、理事者説明、予算要求、保護者説明

②事業実施

共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、すべての就学児童が放課後等を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、文部科学省と厚生労働省によって平成26年7月に「放課後子ども総合プラン」が策定された。これに基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているすべての児童を対象に、「放課後児童健全育成事業」並びに「放課後子ども教室」の一体的な整備を進めることとなった。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

◎定員50名の本町学童保育所の入所児童が90名を超えたことを受け、学童施設整備検討部会を設置し、余裕教室の使用や公共施設の使用、近隣施設の活用などについて検討した結果、平成28年度に本町学童保育所を増築することとした。

◎平成28年度からの放課後子ども教室の週2日完全実施できるよう、学校との調整を行った。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

◎本町学童保育所増築工事

◎放課後子ども教室の拡充、学童保育所の小学校全学年受け入れに向けての調査検討。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

市内の公立小学校

市内在住のすべての就学児童

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

対象が放課後等を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるようになる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

子育て、子育てのしやすい環境が整う

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	放課後対策を検討した学校数	ア	件	-	-	8	8	#VALUE!
		放課後対策を実施した学校数	イ	件	-	-	8	8	#VALUE!
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内の小学校数	ア	校	-	-	8	8	#VALUE!
		市内の小学校就学児童数	イ	人	-	-	-	-	#VALUE!
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	放課後を安心安全に過ごすことができた児童数	ア	人	-	-	-	-	#VALUE!
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			2	2		
	延べ業務時間	時間			600	600		600
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	3,000	3,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人				1		
	延べ業務時間	時間				300		
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	450	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	3,000	3,450	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	3,000	3,450	0	3,000
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-3,000	-3,450	0	-3,000
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		妥当である ⇒【以下に理由を記入】
		児童福祉法では、共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、放課後等に適切なあそび、生活の場を与えて、その健全育成を図ることになっており、行政が行うことが望ましい。
		なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
		児童福祉法において、それまで小学校3年生までを対象としていた学童保育所が、小学校に通うすべての児童を対象とする事に伴い、保育空間の確保が課題となっている。しかし、徒に学童保育所の空間を確保するのではなく、すべての児童における放課後の過ごし方についてを検討し、方向性を定めていけば、現状よりも向上していくはずである。
		③ 廃止・休止の成果への影響
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
		統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
		他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

放課後対策と言一言に言っても、学年、家庭状況、また、授業日以外の長期休業中など条件が変われば課題も全く異なるため、複雑な状況を併せて検討する必要がある。借用する学校によっても児童の数も教室の数も異なり、一様に展開することが難しい。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

放課後対策と言一言に言っても、学年、家庭状況、また、授業日以外の長期休業中など条件が変われば課題も全く異なるため、複雑な状況を併せて検討する必要がある。借用する学校によっても児童の数も教室の数も異なり、一様に展開することが難しい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	すべての小学生の放課後の安全な居場所づくりを行ううえで、様々な事業について有機的な連携を結び、効果的な事業実施が求められるが、各学校の数地的、建物的余裕にも大きく隔りがあること、子供たち自身が求める放課後の居場所と、大人が与えたい放課後の居場所にも意識の差があるなど、解決すべき課題が多い。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

市内均一ではなく、各校ごとの放課後対策を検討し実施する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

小学校の余裕教室等を最大限に活用することが必要であるが、学校のカリキュラム等との調整が必要である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?

すべての学童保育所で、1~6年生の受け入れを可能にすることができるよう施設整備ができれば達成となる。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 29 児童館維持管理事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
予算科目: 一般 0 3 0 2 0 8 0 1 2 8 1 0 0
事業期間: 単年度のみ 45年度 - 年度

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
各業務の委託業者との委託契約、施設の修繕、各種設備点検、警備及び清掃等による施設維持管理

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
各業務の委託業者との委託契約、施設の修繕、各種設備点検、警備及び清掃等による施設維持管理

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算), 平成27年度(決算), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 児童館数, 児童館の面積, 延べ利用者数, 修繕件数

(3) 事務事業コストの推移
Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算), 平成27年度(決算), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 物件費, 維持補修費, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I)

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
老朽化する施設に対して、維持管理費は増大するのが常ではあるが、通常の清掃や小修繕など、職員が注意し管理をすることにより、施設の保持をする必要がある。

効果性評価
事業費の削減余地・歳入の確保
人件費(延べ業務時間)の削減余地
受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>の事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 30 おはようコケッコー (幼児事業)
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
予算科目: 一般 0302080128200
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
学校の夏休み、冬休み、春休み中を除く、毎週水曜日午前中に各児童館で実施。
児童館の幼児教室を(地域の中で、自然の中で、集団遊びを通して子育てしよう)、公園中心の活動から始まった。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
工作、料理、公園遊び、豆まきなどの季節の行事、昭和記念公園などへの遠足。
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市内の3歳児以上の子どもとその保護者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
幼児がのびのびと育つことができる。
保護者は仲間ができて、安心して子育てができる。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 項目, 名称, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動回数, 市内の3歳児以上の幼児, 延べ参加組数, 子育てしやすい環境が整っていると思われる市民の割合

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 項目, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 嘱託職員従事人数, 物件費, 扶助費, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I)

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
Table with checkboxes and text for each evaluation item.

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
各館で行っており、それぞれの地域の親子が参加している。
内容は、プログラムの組み合わせ、仲間作りのきっかけとなっている。
今後は、プログラムの振り返りや反省を通じ、内容の充実も計る。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with checkboxes for: 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善(有効性改善), 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
日々変化する保護者のニーズを的確に把握し、より利用者を増やすことが必要
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となり得るか?
乳幼児を抱える保護者が集まる居場所が、市内に潤沢に用意され、児童館を会場とする必要がなくなったとき、事業は見直し・廃止することが可能となる。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	31 児童館小学生体験交流事業		実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	1 ひとを育てる、守る		所属部	子ども家庭部					
施策名	1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進		所属課	児童青少年課					
予算科目	会計	科目	事業コード	法令根拠					
事業期間	一般	0302080128200	国立児童館条例	児童館 課長名 関 知介					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)							
児童館が小学生に対して行う育成事業。キャンプや遠足などの野外活動、工作・料理などの体験活動、焼き芋や餅つき等の季節行事、合唱・劇団などのクラブ活動、近隣の公園などの施設で行う事業(青空児童館)、図書室による図書の貸し出し。		昭和45年に児童館が設置されたのに伴い、来館者の大多数を占める小学生に対する育成事業として始めた。							
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
手段(主な活動)									
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)									
キャンプや遠足などの野外活動、工作・料理などの体験活動、焼き芋などの季節行事、合唱・劇団などのクラブ活動、近隣の公園などの施設で行う事業(青空児童館)、図書室による図書の貸し出し。									
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)									
前年度と同じ									
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等									
市内在住の小学生		意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)							
		仲間を増やし、つながりを深めることができる。やり遂げたことへの達成感を感じ、自信を深めることができる。社会性や自律性を学ぶことができる。							
結果(どんな結果に結び付けるのか)									
子どもたちが心身ともに健やかに育っています									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	事業回数	回	373	307	327	282		-45
									0
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内の小中学生の数	人	3553	3523	3499	3519	3472	20
									0
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	延べ参加人数	人	12844	12202	13401	14247		846
									0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	5	5	4	4		
	延べ業務時間	時間	9,086	9,070	9,040	7,191	7,217	-1,849	
	正規職員人件費計(C)	千円	45,430	45,350	45,200	35,955	36,085	-9,245	
	再任用職員従事人数	人				1	2		
	延べ業務時間	時間				1,862	3,249	1,862	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	3,724	6,498	3,724	
	嘱託職員従事人数	人	8	8	8	8	7		
	延べ業務時間	時間	11,536	11,042	9,928	10,824	9,835	896	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	17,304	16,563	14,892	16,236	14,753	1,344	
	人に係るコスト計(F)	千円	62,734	61,913	60,092	55,915	57,336	-4,177	
物に係るコスト	物件費	千円		7,874	8,645	8,253	9,484	-392	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円		29	70	3	10	-67	
物に係るコスト計(G)	千円	0	7,903	8,715	8,256	9,494	-459		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	62,734	69,816	68,807	64,171	66,830	-4,636		
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-62,734	-69,816	-68,807	-64,171	-66,830	4,636		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	地域の小学生の健全育成を目的として行う事業であることから、国や都ではなく市が行うのは妥当である。ただし、必ずしも公が行っているとは限らず、民間が行っている自治体もある。																		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	事業を通じて児童館をアピールし、居場所としての機能強化が求められている																		
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映																
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	子どもの居場所としての機能が低下すると、放課後の子どもの居場所や、子ども自身の権利を守る場所が失われてしまう。																		
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	児童館が事業を実施する上で、その根本にある青少年の健全育成という観点を見失わなければ、現在実施している事業内容に固執することなく、子どもたちのニーズに応えられる事業を精査し実施することが肝要である。																		
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																			
児童館自体の活動や事業、居場所機能について、徹してアピールする事で、認知を増やし、利用者を増やすことが重要。																			
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	個別の事業について、民間事業者に委託をすることによって、事業費を削減することができる。																		
さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																
人件費(延べ業務時間)の削減余地	個別の事業について、民間事業者に委託することによって、人件費を削減することができる。																		
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																			
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																
事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市内在住の小中学生は全員対象となることから、公平・公正である。																		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																			
児童館自体の活動や事業、居場所機能について、徹してアピールする事で、認知を増やし、利用者を増やすことが重要。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	児童・青少年係から担当が移った事業もあり、キャンプの実施など、整理が必要なものも出てきている。また、子どもの居場所としての機能の強化も必要となっている。事業を通して児童館の存在を周知し、通常から遊びに来てもらえるように工夫していかなければならない。																	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)		コスト																	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																	
青少年の健全育成を根本に、事業の精査が必要であると同時に新たに子どもの居場所としての機能も強化する必要がある。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加																
向上																			
維持			×																
低下		×	×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																			
子どもや保護者への周知方法、アピール力の強化方法																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?関係機関と連携し、放課後の子どもの居場所として機能し、子どもの相談などにも対応できるようにすること。																			

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	32	中学生タイム(児童館中学生居場所提供事業)	実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部
施策名	1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属課	児童館
予算科目	会計 一般	款 0	項 3	目 0
事業期間	単年度のみ	事業コード	法令根拠	国立市児童館条例

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 中学生の児童館利用の拡大とコミュニケーションの環境づくりを推進するため、毎週火曜日～金曜日の午後6時から7時に、西児童館の体育館等を中学生の居場所として提供する。 「国立市第二次地域保健福祉計画」(平成14年度)後、児童館施設の有効活用の中で検討され実施となった。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)  
 (1)事務事業の目的と指標  
 手段(主な活動)  
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
 中学生タイム(週4回、火曜日から金曜日の午後6時から7時)  
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
 前年度と同様  
 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 市内の中学生  
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 中学生の居場所になる  
 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 中学生が心身ともに健やかに育つ

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)(A)	平成26年度 (決算)A	平成27年度 (決算)B	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	実施回数	回	114	203	200	197	200	
			イ						
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内在住の中学生の人数	人	4,142	4,064	4,038	4,077	4,000	
			イ						
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	延べ利用者数	人	181	747	938	429	600	
			イ						
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		人						
			イ						

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)(A)	平成26年度 (決算)A	平成27年度 (決算)B	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	23	41	43	39	40	-4
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	200	0
	再任用職員従事人数	人				1	2	
	延べ業務時間	時間				38	80	38
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	160	0
	嘱託職員従事人数	人	4	4	4	3	2	
	延べ業務時間	時間	91	162	157	120	80	-37
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	120	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	480	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	0	480	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	0	-480	0	0
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	今日の子どもを取り巻く環境の中で、中学生の居場所について様々な見当がなされているが、当面行政が先頭立って行動していく必要がある。		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	居場所の提供のみとなっているため内容の充実が課題である。		
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	中学生の居場所については、様々な事件や事故を元に、現在求められているものであることから、廃止・休止することは時代に逆行する行為である。		
類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
市内で中学生を対象とした居場所づくりは実践されていない。			

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 中学生にとって魅力的な人・場所・ものを整備していく必要がある。

事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業費としての予算支出はない。			
人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
職員及び嘱託職員のみの人件費であるため削減できない。			
受益機会・費用負担の適正化 余剰	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市内の中学生は誰でも利用できることから、公平・公正である。		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 利用者の増加を当面の課題とする。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)1次評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 利用者数は減少しているため、今までの反省点を踏まえた取り組みが必要である。また、同じ利用者が多い面もあるので利用者の多様化を模索する。
------------------	---	--

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	
中学生にとって魅力的な人・場所、ものの整備が喫緊の課題である。	

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×
	コスト			

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 内容を充実させるための方法の検討  
 外部団体などの協力・連携体制構築の検討

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
 市内に中学生の居場所が潤沢になり、児童館で提供する必要がなくなったとき、見直しや廃止となる。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 33 学童保育所維持管理事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
予算科目: 一般 0302090128500
事業期間: 単年度のみ

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
学童保育所の修繕・設備点検・警備業務等の維持管理
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等
7学童保育所
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
学童保育所を維持管理することで安全に機能する。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
子どももつ世帯(保護者)が、地域の中で安心して子育てができる。
子どもたちが心身ともに健やかに育っています。

(2) 各指標等の推移
項目: 学童保育所数, 学童保育書の面積, 修繕件数
単位: 所, m2, 人
平成24年度(決算) 7, 1983.81, 10
平成25年度(決算) 7, 1983.81, 6
平成26年度(決算) A 7, 1983.81, 17
平成27年度(決算) B 7, 1983.81, 10
平成28年度(当初予算) 7, 1983.81, 10

(3) 事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, その他, 移転支的コスト計(H), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

公共関与の妥当性: 見直し余地がある
成果の向上余地: 向上余地がある
廃止・休止の成果への影響: 影響有
有効性評価: 他に手段がない
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がない
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
老朽化する施設に対して、維持管理費は増大するのが常ではあるが、通常の清掃や小修繕など、職員が注意し管理することにより、施設の保持をする必要がある。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 見直し余地あり
公平性: 適切

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト: 削減, 維持, 増加
成果: 向上, 維持, 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか、また、見直し・廃止となりますか?
施設が廃止にならない限り、本事務事業は廃止とはならない。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 34 常設プレーパーク事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
予算科目: 一般 0 3 0 2 0 8 0 1 2 8 2 3 0
事業期間: 単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度 (年度 - 年度)

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段 (主な活動)
平成27年度の実績 (平成27年度に行った主な活動)
年52回実施し、4540名参加。ハイキング、キャンプ、冒険遊び場まつりなどを実施
平成28年度の事業計画 (平成28年度に計画している主な活動)
前年度の内容に加え、冒険遊び場まつりの充実
対象 (誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等
乳幼児(保護者同伴)、小学校、中学校、高校生など、18歳までを対象
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
自然環境の中で、乳幼児を持つ保護者が子育て仲間をつくっていく。また小学生も自由な発想で遊びを楽しむことで、好奇心やチャレンジ精神を育む。

(2) 各指標等の推移
項目: 手段, 対象, 意図, 結果
名称: 開催回数, 市内の0~18歳の数, 延べ参加人数
単位: ア, イ
平成24年度(決算) ~ 平成28年度(当初予算)
目標年度(目標値)
差額 (B)-(A)

(3) 事務事業コストの推移
項目: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支出的なコスト, その他
単位: 人, 時間, 千円
平成24年度(決算) ~ 平成28年度(当初予算)
目標年度(目標値)
差額 (B)-(A)

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
年間52回開催し、参加人数も増えて、事業が定着してきた。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
コスト: 削減 維持 増加
成果: 向上 維持 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか。また、見直し・廃止となりますか?
子どもの恒常的な居場所、主体的な遊び場という位置づけであることから、廃止は考えにくい。より規模の大きな会場や、平日も含めての実施となれば、内容を見直していく必要が生じる。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	35 カンガルー広場					実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	1 ひとを育てる、守る					所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課		
施策名	1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進					所属係	学童保育所	課長名	関 知介		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市学童保育所条例				
事業期間	一般 0 3 0 2 0 9 0 1 2 8 5 0					単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返			
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
各学童保育所で、週1回、地域の親子が集える場所を提供している。設置された遊具で自由に遊べるほか、ふれあい遊びやリズム遊び、子育て相談、子育て情報の提供も行っている。また、発達支援室の巡回、中央図書館の読み聞かせボランティア事業を定期的に行っている。児童館併設学童保育所は0~2歳児、その他学童保育所は0~5歳児を対象としている。						地域で子育てしている親子が孤立することなく、安心して子育て出来ること、虐待防止、地域の子育てネットワーク作りを助けるため					

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

週1回、各学童保育所で地域の親子が遊べる場所の提供、ふれあい遊びなどの遊びの提供、子育て相談、子育て情報の提供

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

前年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等

乳幼児とその保護者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

地域内で仲間をつくり、安定して子育てができる

結果(どんな結果に結び付けるのか)

子育て・子育てのしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています  
子どもたちが心身ともに健やかに育っています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開催回数	ア	231	231	231	221	216	-10
			イ						0
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内の0~5歳児の人数	ア	3370	3340	3417	3444	3448	27
			イ						0
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	延べ参加人数(保護者+子ども)	ア	5996	7386	6628	4990		-1638
			イ						0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っているとされる市民の割合	ア						0
		子供の成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がない保護者の割合	イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	7	6	6	7	7	
	延べ業務時間	時間	347	297	297	325	324	28
	正規職員人件費計(C)	千円	0	1,485	1,485	1,625	1,620	140
	再任用職員従事人数	人		2	2			
	延べ業務時間	時間		50	50			-50
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	99	100	0	0	-100
	嘱託職員従事人数	人	27	27	28	31	32	
	延べ業務時間	時間	347	347	347	325	324	-22
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	521	521	488	486	-33
	人に係るコスト計(F)	千円	0	2,105	2,106	2,113	2,106	7
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	2,105	2,106	2,113	2,106	7	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-2,105	-2,106	-2,113	-2,106	-7	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	学童保育所施設の余裕時間を使用して実施する事業であり、それぞれの地域の住民が気軽に利用できるように開放していることから、市が関与することは妥当である。		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	地域によって参加者にバラつきがある。会場の許容人数もあるが、余力がある場所については、さらに広報し、利用を促していく余地はある。実施日数の拡大の検討も必要		
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	地域の子育ての仲間が集える場所であり、保護者にとって情報交換の場でもあるし、子どもにとっては、安心して遊べる場所であることから、事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。		
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携をすることで、成果の向上が期待できるか?	子育て支援センターも居場所の提供を行っているが、各学童保育所で行うことにより、近くの家庭が気軽に利用することができる。		

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	学童保育所における小学生の保育時間に影響のない午前中を使用していることから、事業費に付いてはほとんどかかっていない。		
さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	事業時間の削減はできない。学童保育所業務時間のうち、小学生がいない時間を利用して行っている。		
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)			
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市内すべての子育て家庭を対象としており、公平・公正である。		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

利用者増加の余地のある場所については広報の方法を工夫して呼び込む。さらに利用者同士のつながりがより深められるようにコーディネートしていく。実施日数の拡大、相談業務の強化の検討

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

利用者の希望もあり、実施日数の拡大について検討が必要。相談業務強化のための関係機関との連携についても検討が必要。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
低下			×	
				×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

実施日数拡大のための通常学童業務との兼ね合い  
相談業務強化のための関係機関との連携

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 36 子ども観劇会開催事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
予算科目: 一般 0 3 0 2 1 0 0 1 2 9 0 0
事業期間: 単年度のみ 15年度 - 年度

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
平成28年度2月20日(土)に実施。サーカスエンタテインメントショー「ラビッシュモ!!」を開催。
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
平成29年3月に開催予定
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
地域の親子、小・中学生
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
多くの文化・芸術にふれる環境をととのえ、子どもたちの豊かな成長と地域文化への愛着を促す
結果(どんな結果に結び付けるのか)
子育て・子育てのしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています
子どもたちが心身ともに健やかに育っています

(2)各指標等の推移
項目 名称 単位 平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算)(A) 平成27年度(決算見込み)(B) 平成28年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
手段 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 開催回数 1 1 1 1 1
対象 対象指標(対象の大きさを表す指標) 小・中学生数 3500 3500 3500 3500 3500
意図 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 参加者数 150 200 270 273
結果 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合(%)

(3)事務事業コストの推移
項目 単位 平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算)(A) 平成27年度(決算見込み)(B) 平成28年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
支出内訳
人に係るコスト
正規職員従事人数 1 1 1 2 1
延べ業務時間 30 30 30 40 10
正規職員人件費計(C) 0 150 150 200 50
再任用職員従事人数 1
延べ業務時間 50
再任用職員人件費計(D) 0 0 0 60 0
嘱託職員従事人数 1 2 1 1 1
延べ業務時間 10 60 60 2 2
嘱託職員人件費計(E) 0 90 90 3 3
人に係るコスト計(F) 0 240 240 203 113
物に係るコスト
物件費
うち委託料
維持補修費
物に係るコスト計(G) 0 0 0 0 0
扶助費
補助費等
繰出金
繰入金
その他
移転支的コスト計(H) 350 350 350 329 350
その他
支出計(I)=(F)+(G)+(H) 350 590 590 532 463
収入内訳
国庫支出金
都支出金
分担金及び負担金
使用料及び手数料
繰入金
その他
収入計(J) 0 0 0 0 0
収支差額(K)=(J)-(I) -350 -590 -590 -532 -463
一般財源投入割合 100% 100% 100% 100% 100%

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
見直し余地がない [以下に理由を記入]
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
観劇会を会場無料で開催し、多くの子どもたちにその機会を提供することで親子愛や親子の絆を深めること等は子育て・子育てをしやすい環境を推進することになるので、行政の関与は妥当である。
成果の向上余地
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
見直し余地がない [以下に理由を記入]
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
公演内容により成果が左右されるので、子どもや保護者に感動を与える作品を選定する等考慮する。
廃止・休止の成果への影響
影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
影響有 [その内容]
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
子どもたちへの情操教育は重要であり、かつ、会場無料で実施することは多くの子どもたちにその機会を提供できるので公益性がある。
類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]
団体との連携の強化
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
劇団による公演料としては通常50~60万円程度のところ、35万円円で依頼しているので削減余地はない。
さらなる歳入を確保できないか?
人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]
出演劇団等との交渉など、最低限の事務である。
公平性評価
受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]
入場無料であり、親子・小・中学生だれでも参加できるので公平である。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x]適切 [ ]見直し余地あり
有効性 [ ]適切 [x]見直し余地あり
効率性 [x]適切 [ ]見直し余地あり
公平性 [x]適切 [ ]見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
事業として5年を経過し、市民にも定着してきている。この時期を楽しみにしている児童、保護者も多く、期待が高いことが伺える。補助をしている事業者の協力も大きく、薄謝での実施を可能としていることから、事業者との良好な連携を継続し、今後も良質な作品を提供できるよう精査していきたい。また、効果のある宣伝等についても検討が必要。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[ ] 廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統廃合・連携 [x] 事業のやり方改善(有効性改善)
[ ] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
事業として5年を経過し、市民にも定着してきている。この時期を楽しみにしている児童、保護者も多く、期待が高いことが伺える。補助をしている事業者の協力も大きく、薄謝での実施を可能としていることから、事業者との良好な連携を継続し、今後も良質な作品を提供できるよう精査していきたい。また、効果のある宣伝等についても検討が必要。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
削減 維持 増加
向上
成果
維持
低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
事業者と児童館側の連携及び協力体制についての精査を今後も継続していく必要がある。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?
児童館における恒例イベントとしてのより一層の定着がなされれば、目標は達成となる。ただしその後も恒常的に提供し続ける必要があることから、新たな事業の提供が行われるようになると見直し・廃止となる。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 37 青少年キャンプ委託事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
予算科目: 一般 0 3 0 2 1 0 0 1 2 9 0 0
事業期間: 単年度のみ 64年度 - 年度

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
平成元年(昭和64年度)より、自然体験や山村暮らし体験、参加者をはじめとした交流が青少年の心と身体の健やかな成長に資する事業として開始。以来、市民グループ(不便学舎)が事業に協力する形で実施。平成26年度より、上記市民グループにキャンプ運営を受託している。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
夏 8月7日(金)~10日(月)
春 3月26日(土)~27日(日)
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
夏 8月下旬に3泊4日
春 3月下旬に1泊2日 を予定

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
小学6年生~中学生。春は小学5年生~中学生。
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
キャンプの中で自然に親しむ、参加者自身が自炊するなど不便な生活をする事で、青少年のチャレンジする心、他人を思いやる心、規範意識を育む。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
子どもたちが心身ともに健やかに育っています

(2)各指標等の推移
項目: 手段, 対象, 意図, 結果
名称: 実施日数, 対象指標(対象の大きさを表す指標), 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)
単位: ア, イ
平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算)(A) 平成27年度(決算見込み)(B) 平成28年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

(3)事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 延べ業務時間, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰入金, その他, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳, 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性: 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保余地: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性: [ ] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
平成25年度までは直営事業として実施していたが、平成26年度より委託事業とし、大幅に職員の負担を減らしている。平成27年度からは児童・青少年係から児童館に担当を移行したことから、児童館キャンプ事業との精査も検討していく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[ ] 廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統廃合・連携 [x] 事業のやり方改善(有効性改善)
[ ] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
児童館全体の事業の中での位置づけを整理する必要がある。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト: 削減 維持 増加
成果: 向上 維持 低下
x x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
児童館全体の事業の中での位置づけを整理する必要がある。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
児童館全体の事業の中での位置づけを整理し、代替事業が生ずれば、見直し・廃止となる。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 38 学童保育所運営事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
予算科目: 一般 0302090128550
事業期間: 単年度のみ

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段 (主な活動)
平成27年度の実績 (平成27年度に行った主な活動)
指導目標を立て、異年齢での集団生活を楽しみながら友だちとの関わりをつくり、健全な成長を図ると共に、新入所児歓迎会、毎月の誕生会、けん玉やコマ検定、お楽しみ会などの行事を行う。
平成28年度の事業計画 (平成28年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象 (誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等
保護者の労働、疾病等の理由により、適切な監視を受けられない小学校1~3年生の児童や、その他、市長が入所を必要と認めた児童
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)
安全且つ健全な放課後の生活が保証される。異年齢での集団生活を楽しみながら自主性や協調性を学ぶ
結果 (どんな結果に結び付けるのか)
子育て・子育てのしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています
子どもたちが心身ともに健やかに育っています

(2) 各指標等の推移
項目: 開所日数, 在籍児童数, 述べ出席者数
単位: ア, イ
平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算)(A) 平成27年度(決算見込み)(B) 平成28年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

(3) 事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰入金, その他, 移転支的コスト計(H), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
効果率性評価
事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?
人件費 (延べ業務時間) の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げるにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)
公平性評価
受益機会・費用負担の適正化
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2) 全体総括 (振り返り、反省点)
全員入所を行っており、人数が増えている中、保育を工夫しながら行っている。係として保育料の滞納者の督促を強化しており、成果を上げてきている。

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
コスト: 削減, 維持, 増加
成果: 向上, 維持, 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策
全員入所を行っているが、4~6年生の受け入れを検討しなければならない中、居場所の確保が課題となっている
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 5	こども医療費助成事業		-実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 1	ひとを育てる、守る		所属部	子ども家庭部
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進		所属課	子育て支援課
予算科目	会計 一般	款 03	項 02	目 02	事業コード 01251100
事業期間	単年度のみ	単年度繰返		法令根拠	こどもの医療費の助成に関する条例

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

児童の保健の向上と健全な育成を図るため、医療費の一部を助成する事業。  
市内に住所を有する小学校就学前児童及び義務教育就学児童の養育者が対象(ただし、小学校4年生以上の児童の養育者は所得制限あり)。  
医療保険の自己負担分及び入院時食事療養標準負担額を助成(ただし、義務教育就学児童は通院1回につき最大200円を自己負担)。  
対象者からの申請により、小学校就学前児童にはマル乳医療証、義務教育就学児童にはマル子医療証を交付。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
① 手段(主な活動)  
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
資格申請・変更届・消滅届の受理及び審査  
対象者には医療証を交付  
平成27年10月より義務教育就学児童の養育者についても一部所得制限の撤廃を行った。  
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
資格申請・変更届・消滅届の受理及び審査  
対象者には医療証を交付

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
小学校就学前児童及び義務教育就学児童の養育者(ただし、一部所得制限あり)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
対象者が養育する児童の保健の向上と健全な育成を図る。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
・子どもをもつ世帯(保護者)が地域の中でいきいきと子育てをしている。  
・子どもたちが心身ともに健やかに育つ。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	受給児童数(小学校就学前児童)(3月末)	人	3,880	3,790	3,836	3,908		
		受給児童数(義務教育就学児童)(3月末)	人	3,491	3,570	3,609	3,939		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	小学校就学前児童数(4月)	人	3,928	3,947	3,943	4,004		
		義務教育就学児童数(4月)	人	5,804	5,674	5,511	5,479		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	受給率(小学校就学前児童)	%	98.7	96	97.3	97.6		
		受給率(義務教育就学児童)	%	60.1	62.9	65.5	71.8		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%						
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱える保護者の割合	%						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	0
	正規職員人件費計(C)	千円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	0
	再任用職員従事人数	人	1	1	1	0	0	0
	延べ業務時間	時間	800	800	800	0	0	-800
	再任用職員人件費計(D)	千円	1,600	1,600	1,600	0	0	-1,600
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	3	3	0
	延べ業務時間	時間	1,910	1,892	1,892	1,932	1,932	40
	嘱託職員人件費計(E)	千円	2,731	2,706	2,706	2,763	2,763	57
	人に係るコスト計(F)	千円	13,331	13,306	13,306	11,763	11,763	0
物に係るコスト	物件費	千円	11,720	10,678	11,831	17,244	12,846	5,413
	うち委託料	千円	9,582	9,263	3,261	15,126	10,465	11,865
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	11,720	10,678	11,831	17,244	12,846	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	186,101	193,162	207,456	205,616	227,905	-1,840
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	186,101	193,162	207,456	205,616	227,905	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	211,152	217,146	232,593	234,623	252,514	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	92,193	139,935	174,224	172,755	160,210	-1,469
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	92,193	139,935	174,224	172,755	160,210	-1,469
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-118,959	-77,211	-58,369	-61,868	-92,304	0	
一般財源投入割合	%	56%	36%	25%	26%	37%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 本事業は東京都の要綱に基いており、行政及び市が行うのが妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 義務教育就学児童の所得制限及び助成内容について成果の向上余地がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 本事業を廃止・休止した場合、対象者が養育する児童の保健の向上と健全な育成を図れなくなるため、本事業は施策の目的や公益の増進に役立っているか?
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は東京都の要綱に基いており、類似事業との統廃合・連携による成果の向上は困難である。
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 義務教育就学児童の所得制限及び助成内容について成果の向上余地がある。	
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は東京都の要綱に基いており、事業費の削減余地はない。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業の実施にあたっては、システムの導入や嘱託職員の配置を行っており、人件費の削減余地はない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 本事業は東京都の要綱に基いており、公平・公正である。
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	<p>① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 本事業は有効性・効率性・公平性ともに概ね適切と思われる。ただし、義務教育就学児童の所得制限と助成範囲の見直しによる有効性の向上余地がある。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?	国立市こどもの医療費の助成に関する条例等の改正	